

貸 借 対 照 表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,180	流動負債	2,035
現金及び預金	5,347	未払費用	1,719
未収金	15,573	未払法人税等	96
前払費用	173	預り金	124
未収収益	76	預り保証金	94
仮払金	7		
その他の資産	0	固定負債	1,203
		退職給付引当金	77
固定資産	183,855	役員退職慰労引当金	739
有形固定資産	265	その他の負債	386
建物	210		
その他の有形固定資産	54	負債合計	3,238
投資その他の資産	183,590		
関係会社株式	173,623	(純資産の部)	
長期貸付金	9,696	株主資本	201,797
預託金	119	資本金	47,105
繰延税金資産	156	資本剰余金	68,080
貸倒引当金	△4	資本準備金	68,080
		利益剰余金	86,611
		その他利益剰余金	86,611
		繰越利益剰余金	86,611
		純資産合計	201,797
資産合計	205,035	負債及び純資産合計	205,035

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
関係会社受取配当金	43,900	43,900
営業費用		
販売費及び一般管理費	8,587	8,587
営業利益		35,312
営業外収益		
受取利息	218	
その他営業外収益	353	571
営業外費用		
その他営業外費用	250	250
経常利益		35,633
特別損失		
固定資産等処分損	30	30
税引前当期純利益		35,602
法人税、住民税及び事業税	△1,823	
法人税等調整額	22	△1,800
当期純利益		37,403

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	47,105	68,080	68,080
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	47,105	68,080	68,080

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	177, 208	177, 208	292, 394	292, 394
当期変動額				
剰余金の配当	△128, 000	△128, 000	△128, 000	△128, 000
当期純利益	37, 403	37, 403	37, 403	37, 403
当期変動額合計	△90, 596	△90, 596	△90, 596	△90, 596
当期末残高	86, 611	86, 611	201, 797	201, 797

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(重要な会計方針に関する注記)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に対して外部の格付機関が付与した格付に基づく貸倒リスクを勘案して計算した回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づき、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。（簡便法）

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 121 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

(1) 子会社

短期金銭債権	3,163	百万円
長期金銭債権	9,696	百万円
短期金銭債務	612	百万円
長期金銭債務	-	百万円

(2) 親会社

短期金銭債権	10	百万円
長期金銭債権	-	百万円
短期金銭債務	529	百万円
長期金銭債務	386	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 子会社との取引高

関係会社受取配当金	43,900	百万円
一般管理費	356	百万円
受取利息	217	百万円

(2) 親会社との取引高

該当なし

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 911 株

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式	911	—	—	911

(2) 配当支払額

当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 2022年8月10日の株主総会において、次のとおり決議しております。
 金銭による配当支払額
 ・普通株式の配当に関する事項
 (イ) 配当金の総額…………… 128,000 百万円
 (ロ) 配当の原資…………… その他利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額…………… 140,504,940 円
 (ニ) 効力発生日…………… 2022年8月10日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

(単位：百万円)

2023年3月31日

現 在

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,191
未払人件費	69
役員退職慰労引当金	226
ストックオプション未払	53
貸倒引当金繰入限度超過額	1
賞与引当金	64
その他	111
繰延税金資産小計	1,718
評価性引当額	△1,476
繰延税金資産合計	242
繰延税金負債	
繰延譲渡益	△86
繰延税金負債合計	△86
繰延税金資産（△負債）の純額	156

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳

2023年3月31日

現 在

法定実効税率	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.76%
評価性引当額の増減	1.19%
その他	△0.20%

3. 当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。

（関連当事者との取引に関する注記）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	残高
親会社の 親会社	プルデンシャル・ ファイナンシャル・ インク	被所有 間接100%	貸付金の取 得等	貸付金の回収（注1）	89,970	-	-
子会社	ジブラルタ生命保 険株式会社	所有 直接99.998%	出資先	配当金の受領（注2） オフィスのサブリース 契約に係る賃料受取 （注3）	43,900 796	- 前払費用	- △ 71
子会社	プルデンシャル生 命保険株式会社	所有 直接100%	出資先	通算税効果 オフィスのサブリース 契約に係る賃料受取 （注3）	2,056 785	未収金 前払費用	2,056 △ 80
子会社	プルデンシャル ジ ブラルタ ファイナ ンシャル生命保険 株式会社	所有 間接99.998%	出資先	貸付利息受取（注1）	217	長期貸付金 未収収益	9,696 76
子会社	ロックウッド・ベン チャー・ワン・ エルエルシー 日本 支店	所有 間接99.999%	オフィス 賃借	オフィスのマスター リース契約に係る賃料 支払（注3）	2,411	前払費用	254
子会社	ソナミラ株式会社	所有 直接100%	出資先	設立出資、増資の引受 （注4）	3,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）貸付金の利率については、貸付時の市場実勢を勘案の上決定しております。

（注2）ジブラルタ生命保険株式会社からの配当金の受領は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに対する貸付金によります。

（注3）オフィスの賃貸借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

（注4）設立出資は、会社設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。また、増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たりの純資産額

1 株当たりの純資産額 221,511,861 円 25 銭
期末発行済株式数に基づいて算出しております。

2. 1 株当たりの当期純利益

1 株当たりの当期純利益 41,057,260 円 66 銭
期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

※記載金額は百万円未満を切捨てて表示し、記載の率は単位未満を四捨五入しております。

以上